

議案第 39 号

平成 28 年度

入間市水道事業会計予算

平成２８年度入間市水道事業会計予算

(総則)

第１条 平成２８年度入間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第２条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	66,600戸
(2) 年 間 総 給 水 量	16,236,000m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	44,482m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水場建設事業	
寺竹配水場建設事業（継続）	738,200千円
配水管改良事業	
寺竹送水管整備事業その２（継続）	183,885千円
寺竹送水管整備事業その３（継続）	55,700千円
八津池団地内配水管布設替工事（継続）	49,400千円

(収益的収入及び支出)

第３条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第１款 水 道 事 業 収 益	3,140,235千円
第１項 営 業 収 益	2,782,434千円
第２項 営 業 外 収 益	357,800千円
第３項 特 別 利 益	1千円
支 出	
第１款 水 道 事 業 費 用	2,696,099千円
第１項 営 業 費 用	2,631,077千円
第２項 営 業 外 費 用	61,941千円
第３項 特 別 損 失	1,081千円
第４項 予 備 費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,741,352千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額104,692千円、減債積立金249,409千円、過年度分損益勘定留保資金1,387,251千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	106,560千円
第1項	国庫支出金	22,000千円
第2項	負担金	24,560千円
第3項	加入金	60,000千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,847,912千円
第1項	建設改良費	1,598,503千円
第2項	企業債償還金	249,409千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	八津池団地内配水管布	千円	平成28年度	49,400千円
		設替工事	123,538	平成29年度	74,138千円
		寺竹送水管整備事業	千円	平成28年度	55,700千円
		その3	139,408	平成29年度	83,708千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期 間	限 度 額
水道料金徴収等業務委託	平成28年度から平成33年度まで	671,000千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

319,992千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、21,731千円と定める。

平成28年2月22日提出

入間市長 田 中 龍 夫

平成 2 8 年 度

入間市水道事業会計予算説明書

平成 2 8 年 度 入 間 市 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益		3,140,235	
		1 給 水 収 益	2,782,434	
		2 その他の営業収益	2,590,812	
			191,622	
	2 営 業 外 収 益		357,800	
		1 受 取 利 息	8,970	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	325,827	
		3 雑 収 益	2,379	
		4 消費税及び地方消費税還付金	20,624	
	3 特 別 利 益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用		2,696,099	
			2,631,077	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	1,107,037	
		2 配 水 費	353,896	
		3 給 水 費	102,753	
		4 委 員 会 費	362	
		5 業 務 費	165,602	
		6 総 係 費	77,923	
		7 減 価 償 却 費	793,202	
		8 資 産 減 耗 費	30,301	
		9 その他の営業費用	1	
	2 営 業 外 費 用		61,941	
		1 支 払 利 息	61,940	
		2 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		1,081	
		1 過年度損益修正損	1,081	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			106,560	
	1 国 庫 支 出 金		22,000	
		1 国 庫 補 助 金	22,000	
	2 負 担 金		24,560	
		1 負 担 金	24,560	
	3 加 入 金		60,000	
		1 加 入 金	60,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,847,912	
	1 建 設 改 良 費		1,598,503	
		1 事 務 費	128,290	
		2 リース債務支払額	5,987	
		3 配 水 場 建 設 費	749,000	
		4 配 水 場 改 良 費	18,468	
		5 配 水 管 改 良 費	670,133	
		6 量 水 器 費	2,507	
		7 固 定 資 産 購 入 費	24,118	
	2 企 業 債 償 還 金		249,409	
		1 企 業 債 償 還 金	249,409	

平成28年度入間市水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業収益			2,782,434	
	1 給水収益		2,590,812	
		1 水道料金	2,590,812	○水道料金 2,590,812
	2 その他の営業収益		191,622	
		1 手 数 料	78,987	○工事設計審査手数料 1,871 ○工事検査手数料 3,742 ○消火栓立会手数料 8 ○証明書交付手数料 1 ○道路占用申請手数料 46 ○下水道使用料徴収等受託事務手数料 73,268 ○給水装置工事事業者指定手数料 51
		2 負 担 金	21,586	○道路改良等工事負担金 500 ○消火栓維持管理負担金等 21,086
		3 雑 収 益	1,049	○水道施設破損事故等補償料 1,049
		4 水道利用 加 入 金	90,000	○水道利用加入金 90,000
2 営業外 収 益			357,800	
	1 受取利息		8,970	
		1 預金利息	8,970	○大口定期預金利息 8,970
	2 長期前受 金 戻 入		325,827	
		1 受贈財産 評価額長 期前受金 戻 入	38,912	○受贈財産評価額長期前受金戻入 38,912
		2 寄附金長 期前受金 戻 入	33,963	○寄附金長期前受金戻入 33,963
		3 浄水分与 補償金長 期前受金 戻 入	2	○浄水分与補償金長期前受金戻入 2
		4 工事負担 金長期前 受金戻入	1,974	○工事負担金長期前受金戻入 1,974

項	目	節	予 定 額	備 考
(2 営業外収益)	(2 長期前受金戻入)	5 他 会 計 負担金長期前受金戻入	126,153	○他会計負担金長期前受金戻入 126,153
		6 水道利用 加入金長期前受金戻入	115,896	○水道利用加入金長期前受金戻入 115,896
		7 国庫補助 金長期前受金戻入	8,927	○国庫補助金長期前受金戻入 8,927
	3 雑 収 益		2,379	
		1 不 用 品 売却収益	134	○量水器スクラップ代金 134
		2 その他の 雑 収 益	2,245	○コピー・カラープリンタ使用料 302 ○児童遊園地用地賃貸料 1,229 ○学童保育室用地賃貸料 599 ○量水器紛失弁償代金等 115
	4 消 費 税 及び地方 消 費 税 還 付 金		20,624	
		1 消 費 税 及び地方 消 費 税 還 付 金	20,624	○平成 2 8 年度消費税及び地方消費税還付金 20,624
	3 特別利益		1	
	1 過年度損 益修正益		1	
		1 過年度損 益修正益	1	○過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業費用			2,631,077	
	1 原水及び 浄水費		1,107,037	
		1 給 料	17,939	○給料 4人 外2人 (再任用短時間職員) 17,939
		2 手 当	7,853	○扶養手当 504 ○管理職手当 516 ○住居手当 198 ○通勤手当 358 ○時間外勤務手当 673 ○期末手当 2,782 ○勤勉手当 1,684 ○地域手当 1,138
		3 賞与引当 金繰入額	2,116	○期末手当 1,318 ○勤勉手当 798
		4 法 定 福 利 費	7,176	○職員共済組合負担金 4,653 ○職員退職手当負担金 2,481 ○公務員災害補償基金負担金 42
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	376	○職員共済組合負担金 376
		6 被 服 費	184	○職員貸与被服費 184
		7 備消品費	1,080	○事務用消耗品 47 ○情報処理機器用消耗品 22 ○中央監視機器用消耗品 86 ○電気設備用消耗品 268 ○機械用消耗品 238 ○水質管理用消耗品 292 ○計装機器用消耗品 127
		8 燃 料 費	138	○自動車用等燃料費 138
		9 光熱水費	105	○下水道使用料等 105
		10 通 信 運 搬 費	486	○電話料 363 ○インターネット利用料等 123
		11 委 託 料	125,772	○水質検査等業務委託料 4,147 ○鍵山浄水場等管理業務委託料 80,676 ○機械及び装置等関連業務委託料 38,559 ○施設清掃及び除草等業務委託料 2,390
		12 手 数 料	383	○車検代行手数料 11 ○県水水質検査手数料 372
		13 賃 借 料	130	○清掃器具借上料等 130

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(1 原水及び浄水費)	14 修 繕 費	20,564	○自動車点検等 141 ○鍵山浄水場薬品沈でん池汚泥掻寄機等修繕 9,958 ○鍵山浄水場薬品注入設備ポンプ交換修繕 6,685 ○鍵山浄水場排泥ポンプ交換修繕 1,620 ○浄水施設修繕 2,160
		15 動 力 費	49,928	○電力料 49,829 ○自家用発電機燃料 99
		16 薬 品 費	5,772	○次亜塩素酸ナトリウム等 5,772
		17 材 料 費	54	○浄水施設用材料 54
		18 受 水 費	866,644	○県水受水費 866,644
		19 保 険 料	329	○自動車保険料 67 ○建物任意共済保険料 262
		20 公 課 費	8	○自動車重量税 8
	2 配 水 費		353,896	
		1 給 料	20,940	○給料 4人外2人（再任用短時間職員） 20,940
		2 手 当	9,915	○扶養手当 606 ○管理職手当 1,116 ○住居手当 198 ○通勤手当 177 ○時間外勤務手当 1,000 ○期末手当 3,396 ○勤勉手当 2,062 ○地域手当 1,360
		3 賞与引当 金繰入額	2,586	○期末手当 1,609 ○勤勉手当 977
		4 法 定 福 利 費	8,723	○職員共済組合負担金 5,707 ○職員退職手当負担金 2,954 ○公務員災害補償基金負担金 62
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	468	○職員共済組合負担金 468
		6 被 服 費	166	○職員貸与被服費 166
		7 備消品費	543	○事務用消耗品 55 ○情報処理機器用消耗品 315 ○工具器具用消耗品 173
		8 燃 料 費	196	○自動車用等燃料費 196

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(2 配水費)	9 光熱水費	199	○各施設電灯料等 199
		10 印刷製本費	22	○大判コピー 22
		11 通信運搬費	2,216	○電話料及びテレメーター回線使用料 2,216
		12 委託料	141,660	○機械設備保守点検等委託料 2,161
				○計装及び電気設備保守点検等委託料 25,348
				○施設管理及び施設警備業務委託料 2,912
				○施設清掃及び除草等委託料 4,936
				○洗管等業務委託料 6,926
				○消火栓点検業務委託料 4,947
				○漏水修理及び漏水調査等委託料 94,387
				○カラープリンタ保守委託料 43
		13 手数料	17	○浄化槽検査手数料 17
		14 賃借料	114	○J R軌道下占用料 6
				○機械器具等借上料 108
		15 修繕費	28,415	○施設及び機械設備修繕 9,699
				○配水管等修繕 18,397
				○自動車修繕等 319
		16 路面復旧費	18,360	○路面復旧費 18,360
		17 動力費	113,274	○電力料 112,821
				○自家用発電機用燃料 453
		18 薬品費	1,102	○次亜塩素酸ナトリウム 1,102
		19 材料費	4,523	○施設補修用材料 216
				○漏水修理用材料 4,307
		20 保険料	457	○自動車保険料 61
				○建物任意共済保険料 233
				○水道賠償責任保険料 163
	3 給水費		102,753	
		1 給料	19,094	○給料 5人 19,094
		2 手当	8,691	○扶養手当 432
				○住居手当 714
				○通勤手当 480
				○時間外勤務手当 809
				○期末手当 3,147
				○勤勉手当 1,937
				○地域手当 1,172

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(3 給水費)	3 賞与引当 金繰入額	2,407	○期末手当 1,490 ○勤勉手当 917
		4 法 定 福 利 費	9,238	○職員共済組合負担金 5,971 ○職員退職手当負担金 3,193 ○公務員災害補償基金負担金 74
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	473	○職員共済組合負担金 473
		6 被 服 費	150	○職員貸与被服費 150
		7 備消品費	1,963	○事務用消耗品 262 ○工事用消耗品 70 ○システム用消耗品 401 ○災害用消耗品 1,230
		8 燃 料 費	256	○自動車用燃料費 256
		9 通 信 運 搬 費	885	○電話料 130 ○衛星電話料等 755
		10 委 託 料	42,965	○量水器等取替委託料 32,748 ○地理情報システムデータ更新業務委託料 8,229 ○地理情報システム保守点検業務委託料 1,102 ○給水水理解析業務委託料 432 ○給水水質検査業務委託料 346 ○ウォーターパック保守点検業務委託料 108
		11 手 数 料	44	○車検代行手数料 44
		12 賃 借 料	648	○緊急資材協同備蓄システム 648
		13 修 繕 費	15,642	○取替用量水器出庫 12,115 ○自動車点検等 827 ○給水管取出替工事 2,700
		14 保 険 料	230	○自動車保険料等 230
		15 公 課 費	67	○自動車重量税 67
	4 委員会費		362	
		1 報 酬	317	○上下水道審議会委員報酬 15人 317
		2 旅 費	45	○費用弁償 45
	5 業 務 費		165,602	
		1 給 料	9,634	○給料 3人 9,634
		2 手 当	5,169	○扶養手当 432 ○管理職手当 516 ○住居手当 540 ○通勤手当 168

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(5 業務費)	(2 手当)		○時間外勤務手当 231 ○期末手当 1,639 ○勤勉手当 1,008 ○地域手当 635
		3 賞与引当 金繰入額	1,254	○期末手当 776 ○勤勉手当 478
		4 法 定 福 利 費	4,836	○職員共済組合負担金 3,187 ○職員退職手当負担金 1,618 ○公務員災害補償基金負担金 31
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	247	○職員共済組合負担金 247
		6 被 服 費	20	○職員貸与被服費 20
		7 備 消 品 費	273	○事務用消耗品等 111 ○情報処理機器用消耗品 162
		8 委 託 料	137,361	○水道料金徴収等業務委託料 132,516 ○コンビニエンスストア収納業務委託料 4,415 ○休日開栓委託料 52 ○口座振替データ伝送委託料 378
		9 手 数 料	3,532	○口座振替取扱手数料 3,532
		10 賃 借 料	3,270	○水道お客様センター借上料 3,270
		11 保 険 料	6	○集金動産保険料 6
	6 総 係 費		77,923	
		1 給 料	30,103	○給料 7人 30,103
		2 手 当	16,061	○扶養手当 546 ○管理職手当 1,872 ○住居手当 588 ○通勤手当 385 ○時間外勤務手当 2,286 ○期末手当 5,220 ○勤勉手当 3,212 ○地域手当 1,952
		3 賞与引当 金繰入額	3,995	○期末手当 2,473 ○勤勉手当 1,522
		4 法 定 福 利 費	15,032	○職員共済組合負担金 9,903 ○職員退職手当負担金 5,031 ○公務員災害補償基金負担金 86 ○年金給付に要する費用 12

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(6 総係費)	5 法定福利 費引当金 繰 入 額	785	○職員共済組合負担金 785
		6 旅 費	257	○職員旅費 257
		7 被 服 費	38	○職員貸与被服費 38
		8 備消品費	917	○事務用消耗品 654
				○喝水時用消耗品 86
				○災害対策用備蓄品 162
				○収入証紙代 15
		9 燃 料 費	39	○自動車用燃料費 39
		10 印 刷 製 本 費	209	○決算書印刷代等 209
		11 通 信 運 搬 費	263	○郵便料金等 185
				○電話料 78
		12 広 告 料	814	○広告用消耗品 76
				○水道事業広報紙 328
				○FM放送広告料 140
				○喝水時用広告品 270
		13 委 託 料	1,202	○w e b 版水道事業会計システム保守料 396
				○パソコンソフト入替業務委託料 81
				○複合機パフォーマンスチャージ等 725
		14 手 数 料	21	○証明書手数料等 21
		15 賃 借 料	162	○ダム施設等見学会 162
		16 修 繕 費	98	○自動車点検等 98
		17 補 償 金	500	○損害賠償補償料 500
		18 購 読 料	84	○水道関係新聞 67
				○参考図書 17
		19 研 修 費	506	○研修費 506
		20 厚 生 福 利 費	401	○人間ドック助成金 385
				○特殊健康検査 16
		21 会 費 負 担 金	414	○日本水道協会関係会費負担金 384
				○利根川水系水道事業者連絡協議会会費負担金 10
				○所沢地区労働基準協会連合会会費負担金 20
		22 負 担 金	3,470	○市庁舎維持管理負担金 2,874
				○公式ホームページ運営管理費負担金 350
				○埼玉県電子入札共同システム負担金 104
				○上下水道部人事給与システム負担金 142

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(6 総係費)	23 保 険 料	64	○自動車保険料等 64
		24 公 課 費	10	○自動車重量税 10
		25 貸倒引当 金繰入額	2,478	○平成24年度分不納欠損処理予定額 2,478
	7 減 価 償 却 費		793,202	
		1 有形固定 資産減価 償 却 費	793,202	○有形固定資産減価償却費 793,202
	8 資 産 減 耗 費		30,301	
		1 固定資産 除 却 費	30,301	○有形固定資産除却費 14,209 ○国道16号拡幅整備に伴う配水管撤去工事 16,092
	9 その他の 営業費用		1	
		1 雑 支 出	1	○雑支出 1
2 営 業 外 費 用			61,941	
	1 支払利息		61,940	
		1 企 業 債 利 息	61,854	○企業債利息 61,854
		2 リ ー ス 資産利息	86	○地理情報システムリース資産利息 86
	2 雑 支 出		1	
		1 不 用 品 売却原価	1	○不用品売却原価 1
3 特別損失			1,081	
	1 過年度損 益修正損		1,081	
		1 過年度損 益修正損	1,080	○過年度分水道料金過誤納金還付等 1,080
		2 過 年 度 貸倒損失	1	○貸倒引当金取崩不足分 1
4 予 備 費			2,000	
	1 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	○予備費 2,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 国 庫 支 出 金			22,000	
	1 国 庫 補 助 金		22,000	
		1 国 庫 補 助 金	22,000	○生活基盤施設耐震化等交付金 22,000
2 負 担 金			24,560	
	1 負 担 金		24,560	
		1 負 担 金	24,560	○配水管工事負担金 20,000 ○消火栓設置負担金 4,560
3 加 入 金			60,000	
	1 加 入 金		60,000	
		1 水道利用 加 入 金	60,000	○水道利用加入金 60,000

支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 建 設			1,598,503	
改 良 費	1 事 務 費		128,290	
		1 給 料	53,133	○給料 1 2 人 53,133
		2 手 当	34,136	○扶養手当 2,388 ○管理職手当 2,148 ○住居手当 1,368 ○通勤手当 803 ○時間外勤務手当 2,281 ○期末手当 13,429 ○勤勉手当 8,258 ○地域手当 3,461
		3 法 定 福 利 費	27,295	○職員共済組合負担金 18,364 ○職員退職手当負担金 8,826 ○公務員災害補償基金負担金 105
		4 被 服 費	299	○職員貸与被服費 299
		5 備 消 品 費	446	○工事用消耗品 104 ○事務用消耗品等 342
		6 燃 料 費	173	○自動車用燃料費 173
		7 印 刷 製 本 費	13	○図面青焼 13
		8 通 信 運 搬 費	91	○電話料 91
		9 委 託 料	12,350	○設計積算システム保守委託料 343 ○新水道ビジョン策定事業委託料 11,985 ○C A D 交換ソフト保守更新委託料 22
		10 手 数 料	11	○車検代行手数料 11
		11 修 繕 費	249	○自動車点検等 249
		12 保 険 料	85	○自動車保険料 85
		13 公 課 費	9	○自動車重量税 9
	2 リース債 務支払額		5,987	
		1 リース債 務支払額	5,987	○地理情報システムリース料 5,987
	3 配 水 場 建 設 費		749,000	
		1 工 事 請 負 費	718,400	○寺竹配水場建設工事 707,600 ○緊急工事 10,800
		2 委 託 料	30,600	○寺竹配水場建設工事監理業務委託料 30,600

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 建設改良費)	4 配 水 場 改 良 費		18,468	
		1 工 事 請 負 費	18,468	○配水場監視カメラ設備設置工事 7,668 ○緊急工事 10,800
	5 配 水 管 改 良 費		670,133	
		1 工 事 請 負 費	643,698	○単独工事 456,969 ○区画整理関連工事 110,869 ○その他関連工事 75,860
		2 委 託 料	24,327	○設計業務委託料 24,327
		3 材 料 費	2,108	○支給材料 2,108
	6 量水器費		2,507	
		1 量水器費	2,507	○新設用量水器出庫 2,507
	7 固定資産 購 入 費		24,118	
		1 器具備品 購 入 費	24,118	○事務用パソコン 778 ○設計積算システム 23,340
2 企 業 債 償 還 金			249,409	
	1 企 業 債 償 還 金		249,409	
		1 償還元金	249,409	○企業債償還元金 249,409

平成２８年度 入間市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日まで)

(単位：千円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	337,835
減価償却費	793,202
固定資産除却費	14,209
貸倒引当金の増減額（△は減少）	279
長期前受金戻入額	△ 325,827
受取利息	△ 8,970
支払利息	61,940
未収金の増減額（△は増加）	△ 44,207
未払金の増減額（△は減少）	△ 4,529
貯蔵品の増減額（△は増加）	1
小計	823,933
利息の受取額	8,970
利息の支払額	△ 61,940
業務活動によるキャッシュ・フロー	770,963

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,573,762
国庫補助金等による収入	97,556
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,471,646

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 249,409
リース債務の返済による支出	△ 5,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,110

資金増加額（又は減少額）	△ 955,793
資金期首残高	3,385,868
資金期末残高	2,430,075

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	15	(4) 23	317	97,710	0	60,047	158,074	47,354	205,428
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 12	0	53,133	0	34,136	87,269	27,295	114,564
	合 計	15	(4) 35	317	150,843	0	94,183	245,343	74,649	319,992
前 年 度	損益勘定 支弁職員	15	(2) 24	317	103,059	1,177	62,778	167,331	52,073	219,404
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 10	0	45,395	0	28,350	73,745	23,610	97,355
	合 計	15	(2) 34	317	148,454	1,177	91,128	241,076	75,683	316,759
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(2) △ 1	0	△ 5,349	△ 1,177	△ 2,731	△ 9,257	△ 4,719	△ 13,976
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 2	0	7,738	0	5,786	13,524	3,685	17,209
	合 計	0	(2) 1	0	2,389	△ 1,177	3,055	4,267	△ 1,034	3,233

* () 内の職員数は短時間勤務職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	4,908	6,168	9,718	3,606	2,371	0	7,280	37,279	22,853
	前 年 度	5,184	6,204	9,594	1,968	1,414	0	7,561	37,375	21,828
	比 較	△ 276	△ 36	124	1,638	957	0	△ 281	△ 96	1,025

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2, 389	給与改定に伴う増減分	500	前年度給与改定に伴う増加分	給料改定率 0. 34%
		昇給に伴う増加分	1, 703		平均昇給率 1. 17% 昇給期 1月 実質昇給人数 35人
		その他の増減分	186	職員数の増等による	
手 当	3, 055	制度改正に伴う増減分	1, 632	地域手当 30 時間外勤務手当 8 期末手当 117 勤勉手当 1, 477	給料改定に伴うはね返り 給料改定に伴うはね返り 給料改定に伴うはね返り 年間+0. 1月分改定 1. 5月分→1. 6月分
		その他の増減分	1, 423	扶養手当 △ 276 管理職手当 △ 36 地域手当 94 住居手当 1, 638 通勤手当 957 時間外勤務手当 △ 289 期末手当 △ 213 勤勉手当 △ 452	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
28年1月1日現在	平均給料月額（円）	347,547
	平均給与月額（円）	409,594
	平均年齢（歳）	43.9
27年1月1日現在	平均給料月額（円）	353,644
	平均給与月額（円）	412,012
	平均年齢（歳）	44.2

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	154,300	154,300	163,400
大 学 卒	183,300	183,300	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	1 級	(0) 2	(-) 5.9	27年1月1日現在	1 級	(0) 2	(-) 5.9
	2 級	(0) 8	(-) 23.5		2 級	(0) 6	(-) 17.6
	3 級	(2) 2	(100.0) 5.9		3 級	(2) 2	(100.0) 5.9
	4 級	(0) 0	(-) 0.0		4 級	(0) 4	(-) 11.7
	5 級	(0) 11	(-) 32.4		5 級	(0) 9	(-) 26.5
	6 級	(0) 7	(-) 20.6		6 級	(0) 7	(-) 20.6
	7 級	(0) 3	(-) 8.8		7 級	(0) 2	(-) 5.9
	8 級	(0) 1	(-) 2.9		8 級	(0) 2	(-) 5.9
	計	(2) 34	(100.0) 100.0		計	(2) 34	(100.0) 100.0

* () 内の職員数及び構成比は短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主事補、技師補の職務又はこれに相当する職務	主事、技師の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査の職務又はこれに相当する職務	副主幹の職務又はこれに相当する職務	主幹の職務又はこれに相当する職務	課長、副参事の職務又はこれに相当する職務	次長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分		企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	35
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	34
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人) 0
		2 号 給 (人) 6
		3 号 給 (人) 1
		4 号 給 (人) 22
		5 号 給 (人) 1
		6 号 給 (人) 0
		7 号 給 (人) 0
		8 号 給 (人) 4
	比 率 (B) / (A) (%)	97.1
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	34
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	34
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人) 0
		2 号 給 (人) 6
		3 号 給 (人) 1
		4 号 給 (人) 23
		5 号 給 (人) 0
		6 号 給 (人) 0
		7 号 給 (人) 0
		8 号 給 (人) 4
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	

* () 内は再任用職員の支給率を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	
一般会計 の 制 度 （支給率等）	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 （%）	支 給 対 象 職 員 数（人）	一 般 会 計 の 制 度 （支給率）（%）
市 内 全 域	6	35	6

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	――
住 居 手 当	同 じ	――
通 勤 手 当	同 じ	――

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					企 業 債	国庫補助金	建設改良 積立金	損益勘定 留保資金
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	寺 竹 配 水 場 建 設 事 業		千円	千円	千円	千円	千円
			27	104,500				104,500
			28	738,200		22,000		716,200
			29	540,106		5,500		534,606
			計	1,382,806		27,500		1,355,306
		寺竹送水管整 備事業その2	27	122,500				122,500
			28	183,885				183,885
			計	306,385				306,385
		寺竹送水管整 備事業その3	28	55,700				55,700
			29	83,708				83,708
			計	139,408				139,408
		八津池団地内 配水管布設替 工 事	28	49,400				49,400
			29	74,138				74,138
			計	123,538				123,538

関 する 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	104,500		104,500		7.5	
		738,200	738,200		53.4	
				540,106	39.1	
	104,500	738,200	842,700	540,106	100.0	
	122,500		122,500		40.0	
		183,885	183,885		60.0	
	122,500	183,885	306,385		100.0	
		55,700	55,700		40.0	
				83,708	60.0	
		55,700	55,700	83,708	100.0	
		49,400	49,400		40.0	
				74,138	60.0	
		49,400	49,400	74,138	100.0	

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水道料金徴収等業務委託 （平成23年度）	千円 655,218	平成23年度から平成27年度まで	千円 522,702
鍵山浄水場等管理業務委託 （平成26年度）	407,862	平成26年度から平成27年度まで	80,676
水道料金徴収等業務委託 （平成28年度）	671,000		

関 する 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	一 般 財 源
	千円	千円
平成 28 年 度	132,516	132,516
平成28年度から平成31年度まで	327,186	327,186
平成28年度から平成33年度まで	671,000	671,000

平成 27 年度 入間市 水道事業 予定損益計算書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,411,090		
	(2) その他の営業収益	163,339	2,574,429	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,017,065		
	(2) 配水費	320,166		
	(3) 給水費	98,677		
	(4) 委員会費	359		
	(5) 業務費	153,332		
	(6) 総係費	75,020		
	(7) 減価償却費	800,243		
	(8) 資産減耗費	19,404		
	(9) その他の営業費用	1	2,484,267	
	営業利益			90,162
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	10,832		
	(2) 長期前受金戻入	327,933		
	(3) 雑収益	2,582	341,347	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	71,045		
	(2) 雑支出	1	71,046	270,301
	経常利益			360,463
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	60	60	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,711	1,711	△ 1,651
7	予備費			
	(1) 予備費	2,000	2,000	△ 2,000
	当年度純利益			356,812
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			276,026
	当年度未処分利益剰余金			632,838

平成 27 年度 入間市 水道事業 予定貸借対照表
(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,462,385
ロ 建 物	1,845,618	
減価償却累計額	△ 836,697	1,008,921
ハ 構 築 物	27,308,843	
減価償却累計額	△ 11,388,169	15,920,674
ニ 機 械 及 び 装 置	4,893,585	
減価償却累計額	△ 2,607,123	2,286,462
ホ 車 両 運 搬 具	33,044	
減価償却累計額	△ 25,890	7,154
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	96,389	
減価償却累計額	△ 83,383	13,006
トリ ー ス 資 産	28,479	
減価償却累計額	△ 10,253	18,226
チ 建 設 仮 勘 定		309,924

有 形 固 定 資 産 合 計 21,026,752

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	658	
無 形 固 定 資 産 合 計		658

固 定 資 産 合 計 21,027,410

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,385,868
(2) 未 収 金	64,658	
貸倒引当金	△ 2,199	62,459
(3) 貯 蔵 品		32,885
(4) 前 払 金		121,000

流 動 資 産 合 計 3,602,212

資 産 合 計 24,629,622

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,347,946

(2) リ ー ス 債 務 10,541

(3) 引 当 金

イ 修 繕 引 当 金 47,375

固 定 負 債 合 計 2,405,862

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 249,409

(2) リ ー ス 債 務 5,701

(3) 未 払 金 147,375

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 19,328

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金 3,717

(5) 預 り 金 112,916

流 動 負 債 合 計 538,446

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金 15,118,266

(2) 長期前受金収益化累計額 △ 7,639,914

繰 延 収 益 合 計 7,478,352

負 債 合 計 10,422,660

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

資 本 金 合 計 12,137,795 12,137,795

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 150,330

ロ 寄 附 金 334,130

ハ 浄 水 分 与 補 償 金 1,820

ニ 工 事 負 担 金 71,832

ホ 他 会 計 負 担 金 237,000

ヘ 水 道 利 用 加 入 金 439,629

ト 国 庫 補 助 金 22,522

資 本 剰 余 金 合 計 1,257,263

(2) 利 益 剩 余 金

イ 減 債 積 立 金

179,066

ロ 当年度未処分利益剰余金

632,838

利 益 剩 余 金 合 計

811,904

剩 余 金 合 計

2,069,167

資 本 合 計

14,206,962

負 債 資 本 合 計

24,629,622

平成27年度 入間市水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

◆ 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

◆ 主な耐用年数

建	物	10～50年						
構	築	物	10～60年					
機	械	及	び	装	置	6～20年		
車	両	運	搬	具	4～5年			
工	具	器	具	及	び	備	品	3～15年

(2) リース資産

◆ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2. たな卸資産

◆ 種 類 材料及び量水器

◆ 評 価 基 準 原価法

◆ 評 価 方 法 先入先出法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末に

おける支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額を計上している。

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成27年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金18,909千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

平成27年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金3,352千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

平成27年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金2,031千円の取り崩しを行う。

(4) 修繕引当金

平成27年度において、鍵山浄水場関連修繕として、ろ過水濁度計修繕640千円、自家用発電機部品交換修繕4,300千円、直流電源盤・非常用発電機始動用蓄電池修繕4,050千円、ポンプ室内送水管修繕7,000千円、次亜塩注入ポンプ交換修繕2,800千円、中央監視設備通信コントローラ修繕1,176千円をそれぞれ支出するため、修繕引当金19,966千円の取り崩しを行う。

5. 企業債及びリース債務の表示区分

企業債及びリース債務については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

6. 当年度末処分利益剰余金

当年度末処分利益剰余金632,838千円の内訳は、当年度純利益が356,812千円であり、減債積立金を使用して企業債を償還する額が276,026千円である。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

III. リース契約により使用する固定資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

V. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1. 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

2. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転ファイナンス・リース取引については、新会計基準適用年度の初日以後にリース期間が開始されたリース契約に係る取引と同様の扱いとしている。

3. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されていた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成 28 年度入間市水道事業予定貸借対照表
(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,462,385
ロ 建 物	1,845,618	
減価償却累計額	△ 877,356	968,262
ハ 構 築 物	28,070,254	
減価償却累計額	△ 11,969,184	16,101,070
ニ 機 械 及 び 装 置	4,895,488	
減価償却累計額	△ 2,769,139	2,126,349
ホ 車 両 運 搬 具	33,044	
減価償却累計額	△ 27,569	5,475
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	137,148	
減価償却累計額	△ 86,089	51,059
トリ ー ス 資 産	28,479	
減価償却累計額	△ 15,380	13,099
チ 建 設 仮 勘 定		1,058,663
有形固定資産合計		21,786,362

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	658	
無形固定資産合計		658
固定資産合計		21,787,020

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,430,075
(2) 未 収 金	108,865	
貸倒引当金	△ 2,478	106,387
(3) 貯 蔵 品		32,884
(4) 前 払 金		211,100
流動資産合計		2,780,446
資 産 合 計		24,567,466

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,110,902

(2) リース債務 4,806

(3) 引当金

イ 修繕引当金 47,375

固定負債合計 2,163,083

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 237,044

(2) リース債務 5,736

(3) 未払金 142,564

(4) 引当金

イ 賞与引当金 19,328

ロ 法定福利費引当金 3,717

(5) 預り金 112,916

流動負債合計 521,305

5 繰延収益

(1) 長期前受金 15,286,414

(2) 長期前受金収益化累計額 △ 7,948,133

繰延収益合計 7,338,281

負債合計 10,022,669

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

資本金合計 12,413,821

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 150,330

ロ 寄附金 334,130

ハ 浄水分与補償金 1,820

ニ 工事負担金 71,832

ホ 他会計負担金 237,000

ヘ 水道利用加入金 439,629

ト 国庫補助金 22,522

資本剰余金合計 1,257,263

(2) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金

286,469

ロ 当年度未処分利益剰余金

587,244

利 益 剰 余 金 合 計

873,713

剰 余 金 合 計

2,130,976

資 本 合 計

14,544,797

負 債 資 本 合 計

24,567,466

平成28年度 入間市水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

◆ 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

◆ 主な耐用年数

建 物 10～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) リース資産

◆ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2. たな卸資産

◆ 種 類 材料及び量水器

◆ 評 価 基 準 原価法

◆ 評 価 方 法 先入先出法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末に

おける支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額を計上している。

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成28年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金19,328千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

平成28年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金3,717千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

平成28年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金2,199千円の取り崩しを行う。

5. 企業債及びリース債務の表示区分

企業債及びリース債務については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

6. 当年度末処分利益剰余金

当年度末処分利益剰余金587,244千円の内訳は、当年度純利益が337,835千円、減債積立金を使用して企業債を償還する額が249,409千円である。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

Ⅴ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1. 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

2. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転ファイナンス・リース取引については、新会計基準適用年度の初日以後にリース期間が開始されたリース契約に係る取引と同様の扱いとしている。

3. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されていた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。